

視察調査・研修会等報告書

令和 4 年 9 月 1 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田 洋一 様

議員氏名(嶋田 積男)



研修・視察年月日	令和 4 年 7 月 13 日 ~ 令和 4 年 7 月 15 日
研修会場・視察先	岩手県紫波町 オガールプラザ 岩手県滝沢市 滝沢市役所 岩手県盛岡市 盛岡市役所
研修名・視察目的	7 月 13 日 オガールプロジェクトについて 7 月 14 日 農業政策について 7 月 15 日 盛岡駅西口開発について
対応者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	オガール紫波株式会社 八重島雄光 様 滝沢市 農林課 松本 理 課長 盛岡市 市街地整備課 瀧向 昭博 課長補佐 市街地整備課 工藤 章 係長
参加議員(同行者)	安藤良子議員 大出ハマ議員 橋本守行議員 小林英恵議員 渡辺一男議員 細野大樹議員
調査概要	<p>岩手県紫波町「オガールプロジェクトについて」</p> <p>国の補助金に頼らない公民連携 紫波町では、1993 年に JR 紫波中央駅が開業し、町は再開発に向けて駅前の土地 10.7ha を取得したが、 税収減のために開発が頓挫。この状況を打破するために 2009 年に民間人の岡崎正信氏らが中心となりオガールプロジェクトを立ち上げた。 このプロジェクトでは、町有地に図書館やカフェ等の飲食店、産直のマルシェの他、バレーボール専用体育館、フットボールセンターやホテルなどの施設を相次いでオープンさせ、年間 80 万人が訪れている。</p> <p>岩手県滝沢市「農業政策について」</p> <p>滝沢市における農業の現状と課題について</p> <p>滝沢市の農業政策の課題は、機械が壊れてしまったが経営は赤字で更新ができない。また、後継者もいないので、これ以上農業を継続できない。担い手も不足しているからこのままでは農地が荒れてしまうなど、農機具の負担が地域農業の大きな課題と捉えている。</p> <p>資源は限られているから、集落農業組織などに集中投資をし、省力的、効率的、儲かる農業への返還としてデジタル田園都市を支えるデジタル基盤の構築を模索。デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し「ス</p>

視察調査・研修会等報告書

	<p>スマート農業からキツクしくみづくり事業」を策定、地域農業の担い手となる営農法人を設立させスマート農機具の購入や農作業受託システムを構築し、農業法人が地域の後継者になろうとしている。</p> <p>岩手県盛岡市「盛岡駅西口開発について」</p> <p>盛岡駅西口地区の整備事業は、昭和 60 年に国鉄盛岡工場が廃止になって国鉄盛岡工場跡地利用対策協議会が昭和 61 年に発足し本格的にまちづくり構想が始まった。施行以前の地区の中心部は、旧国鉄盛岡工場の廃止に伴う大規模閑地(約 14.3ha)が存在しており、周辺の住宅はアパート等も見受けられていたが、低層の一戸建て住宅が密集していた。</p> <p>盛岡駅西口の整備には、①土地区画整備事業 ②まちづくり総合支援事業・まちづくり交付金事業 ③密集住宅地整備促進事業の3つの事業を組み合わせて実施され、地区内には代表的な地域交流センター「マリオス」がある。</p>
<p>市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等</p>	<p>岩手県紫波町「オガールプロジェクトについて」</p> <p>従来のもちづくりでは、国からの補助金に見合った建物の規模を決めて設計し、それからテナント募集を行うも埋まらず、赤字になってしまう。しかし、市場調査を行った上で建物の規模を決め設計建築することで、テナント入居率が 100 パーセントでオープンすることができる。このような逆算からの施設整備が重要であることを感じた。また PPP 手法の活用の手本となった。</p> <p>岩手県滝沢市「農業政策について」</p> <p>小山市においても農業の高齢化問題と後継者不足が益々加速していくと考える。滝沢市のこの様な「スマート農業からキツクしくみづくり事業」は、非常に参考になった。</p> <p>岩手県盛岡市「盛岡駅西口開発について」</p> <p>地域交流センター「マリオス」内には、商業施設、文化ホール、情報センター、企業オフィス、観光センター等がありバスターミナルとも直結されており利便性を感じた。また、下水ポンプ場や変電所の廃熱を利用した地域冷暖房システム、融雪装置や電線の地中化など高品位の公共施設整備に感銘した。今後の小山市における都市整備に大変参考になるところがあると感じた。</p>

視察調査・研修会等報告書

令和 5 年 1 月 20 日

下記のとおり報告いたします。

小山市議会議長 福田洋一 様

議員氏名(嶋田 積 男)



研修・視察年月日	令和 4 年 10 月 19 日～20 日
研修会場・視察先	長野県長野市 ホクト文化ホール 長野県長野市 戸隠神社・戸隠森林植物園
研修名・視察目的	第 17 回 全国市議会議長会研究フォーラム 歴史と自然を生かした戸隠地区のまちづくり 視察
応対者(説明者)の 役職・氏名等 ※視察調査のみ記載	
参加議員(同行者)	安藤良子議員・橋本守行議員・小林英恵議員・渡辺一男議員
調査概要	第 1 日目 第 1 部 基調講演「コロナ後の地域経済」 株式会社経営共生基盤(IGPI)グループ会長 富山和彦 第 2 部 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 第 2 日目 第 3 部 課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」 第 4 部 視 察 歴史と自然を生かした戸隠地区のまちづくり
市政の課題等に対し どのように参考になるか、 所感等	第 1 部 基調講演「コロナ後の地域経済」 コロナ禍ショックによりデジタル改革が拡大し、AI 新時代(第 4 次産業革命)が到来している。日本経済復興の本丸は、ローカル経済圏や中堅・中小企業経済圏であり、コロナ後の地域経済が日本をリードして行く。 DX や IX によって公営企業の生産性革命の可能性があることが、非常に参考になった。 第 2 部 パネルディスカッション 「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」 パネラー 岩崎尚子氏(早稲田大学教授)

視察調査・研修会等報告書

地方議会の現実的課題は、デジタル人材の不足、予算の確保や制度改正等があげられる。議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保する事と誰も取り残さないデジタル社会に向けて市議会のリーダーシップが重要である。

パネラー 牧原 出 氏(東京大学教授)

国の施策としてのデジタル化への注目は、人口減少への対応としてのスマート自治体と新型コロナへの対応としてのリモートワーク推進の2つがデジタル化の大きな鍵となっている。

オンライン議会の有用性は、オンライン参加の場が議会からも市民からも可視化されている事で、議場での参加と近い条件を確保できる。議員の担い手不足解消の点からもオンライン会議の可能性は大きい。

パネラー 湯浅壘道 氏(明治大学教授)

議会のデジタル化の背景には、新型コロナウイルス感染拡大と社会全体のデジタルトランスフォーメーション、地方行政のデジタル化があり、すべての人を対象とした「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現。そして、住民のための事務の効率化と高度化を目指している。

パネラー 寺沢さゆり 氏(長野市議会議員)

長野市議会のデジタル化の取組については、平成 28 年に新庁舎建設に併せて、採択システムを導入。

平成 30 年、本会議については既に生中継を行っていたが、常任委員会についてもインターネットでの中継を開始する。

平成 31 年、議会の活性化、議員の調査能力向上、情報伝達の迅速化を目的として、議員 1 人に 1 台のタブレット端末を貸与する。

令和 4 年は、コロナ禍であっても市民との意見交換をする場を作るため、会場とオンラインのハイブリット方式での市民と議会の意見交換会をオンラインで開催する。また、重大な感染症の蔓延又は災害時等の発生等により、委員が参集できない場合においても、委員会としての機能を維持できる委員会のオンライン開催の導入。議会規則の改正を議決しオンライン開催に向けた研修や模擬オンライン委員会を行う。

第3部 課題討議「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 谷口尚子 氏(慶応義塾大学教授)

パネラー 金澤克仁 氏(取手市議会議員)

視察調査・研修会等報告書

取手市議会におけるICTを活用した主な取り組みは、公式な委員会やその他非公式会議等で、50回を超えるオンライン会議を開催。また、本会議招集前にオンラインで、市長や部長が提出予定議案の詳細説明を行うことにより、議案の事前調査が活発化して議論の質向上に繋がった。

パネラー 板津博之 氏(可見市議会議員)

可見市では、議会基本条例で毎年議会報告会を開催すると規定している。コロナ禍により、出席者の人数を限定して、本会議場で開催していたが、今までの報告会の在り方を見直し、令和4年5月より完全オンラインの報告会を開催している。

パネラー 林 晴信 氏(西脇市議会議員)

令和3年新庁舎完成に伴い、議会棟全体のICT機器をリニューアル、同年委員会でのオンライン化がスタートする。コロナ禍では、オンラインでの視察の受け入れや、市民との意見交換のための「オンライン議会と語ろう会」、「オンライン予算公聴会」を実施している。

今回のフォーラムに参加し、新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景に、地方議会のデジタル化が急務となっている。議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行い、デジタル技術を活用して議会と市民との新たなコミュニケーションの可能性を広げることが、非常に重要であると感じた。

第4部 視察 歴史と自然を活かした戸隠地区のまちづくり

長野市学芸員 塚原主査

戸隠地区は、全国的にも貴重な歴史的町並みとして、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されている。歴史的建造物や戸隠山などの豊かな自然環境、江戸時代より続く「戸隠そば」などの地域資源を活かしたまちづくりの取り組みを学んだ。